0～2歳児をもつ保護者の子育ての現状とは？

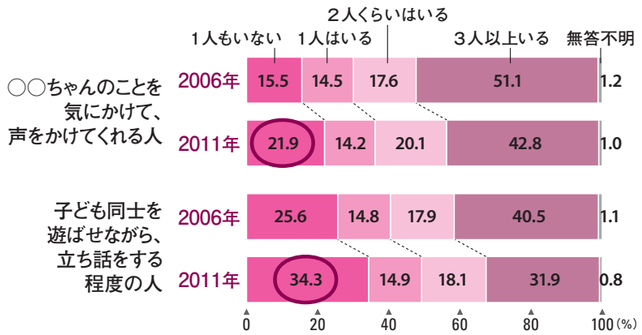
ベネッセ次世代育成研究所は、2011年11月に、妊娠期から2歳までの子どもをもつ夫婦を対象に、妊娠・出産・子育ての実態把握をすることを目的にアンケート調査を実施しました。この調査結果の中から、特に0～2歳児をもつ保護者の「子育ての情報源」や「地域での子どもを通した付き合い」について紹介します。家庭への支援を考える材料のひとつとして、ぜひご活用ください。

引用・転載時のお願い 本調査の結果を引用される際には、調査名称を記載してください（例：ベネッセ次世代育成研究所「第2回妊娠出産子育て基本調査（2011）」。

「子ども同士を遊ばせながら立ち話をする程度の人」が「1人もいない」と答えた母親は34.3%

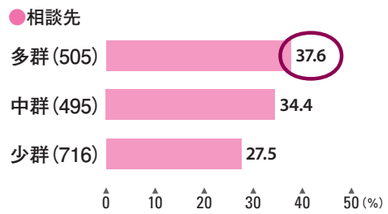
Q 地域の中で、子どもを通じたお付き合いについておうかがいします。

図1 地域での子どもを通じた付き合い（育児期母）



注1）調査では4項目を聞いたが、今回は2項目を抜粋して紹介した

図2 相談先の数と「子育てへの自信」の関連（育児期母）



注2）「相談先の数」は図3の14項目について「いつもしている」「時々している」「1～2回はしたことがある」を選択した項目数を算出し、数によって3区分した。無答不明の人は除く。
※数値は「子育てに自信が持てるようになった」について、「あてはまる」または「ややあてはまる」と回答した割合。

研究員解説 地域での子どもを通した付き合いについて聞きました（図1）。「○○ちゃんのことを気にかけて、声をかけてくれる人」が「1人もいない」と回答したのは21.9%で、2006年の15.5%から6.4ポイント増加しました。また「子ども同士を遊ばせながら、立ち話をする程度の人」では「1人もいない」と回答したのは34.3%で、2006年の25.6%から8.7ポイントの増加でした。特に0歳児の子どもをもつ母親に「1人もいない」と回答する傾向があり、地域での付き合いについて聞いた4項目（注1）すべてで「1人もいない」と答えた割合は、2006年の11.1%から2011年の19.0%へ増加しており、5人にひとりとなっています（0歳児19.0%、1歳児11.7%、2歳児9.9%。図表略）。

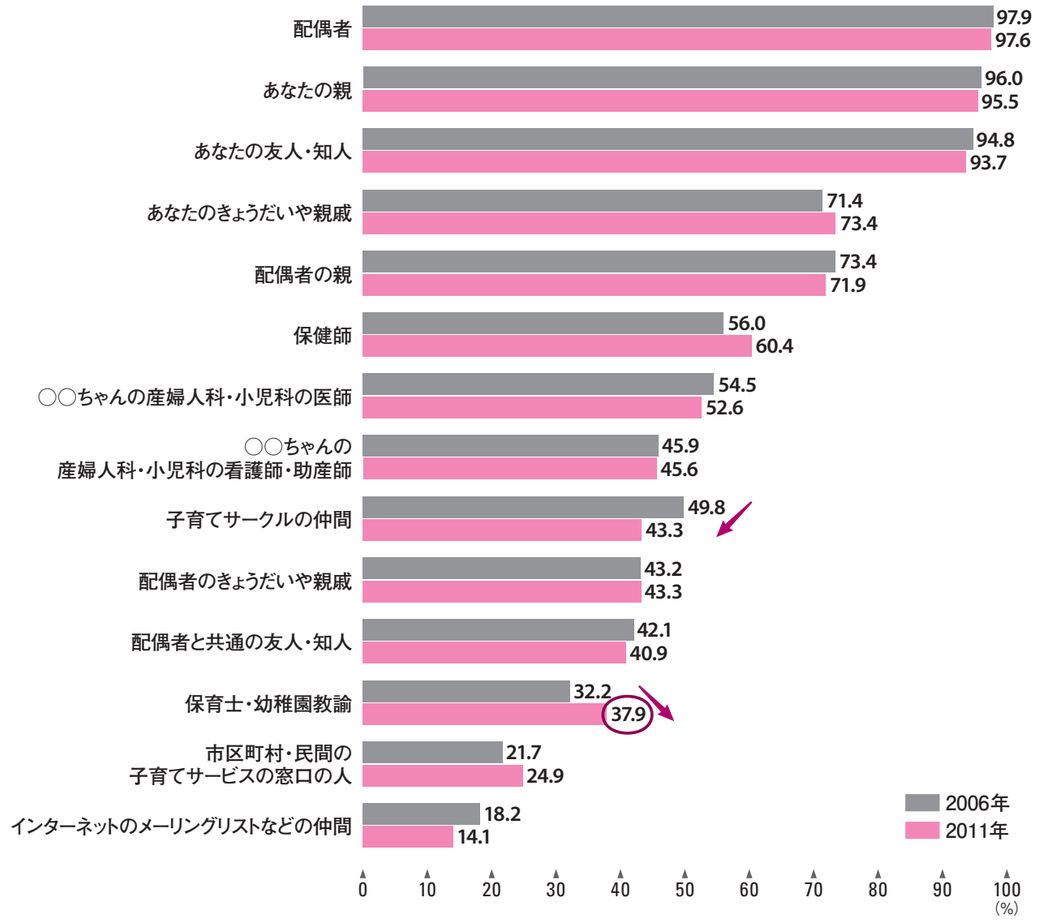
また、子育ての相談相手が多い母親ほど、子育てへの自信が高いという傾向も今回の調査結果から見られました（図2）。少子化という大きな流れの中で、子どもを通じて子育て仲間や地域の人に出会う機会は減少しています。保護者が孤立しないよう周囲がちょっとした声かけを行うなど、社会の中で温かく子育て中の家族を見守ることが求められているのではないでしょうか。

高岡純子研究員◎ベネッセ次世代育成研究所主任研究員。妊娠・出産や子育てなど就学前の家庭を対象とする調査研究に携わる。

「子育ての相談相手」に「保育者」を選ぶ母親が5年で5.7ポイント増加

Q ○○ちゃんの妊娠・出産・子育てについて、相談したり、話し合ったりしたことがある人は誰ですか。

図3 子育ての相談相手（育児期母）



注1）「いつもしている」+「時々している」+「1～2回はしたことがある」の%。

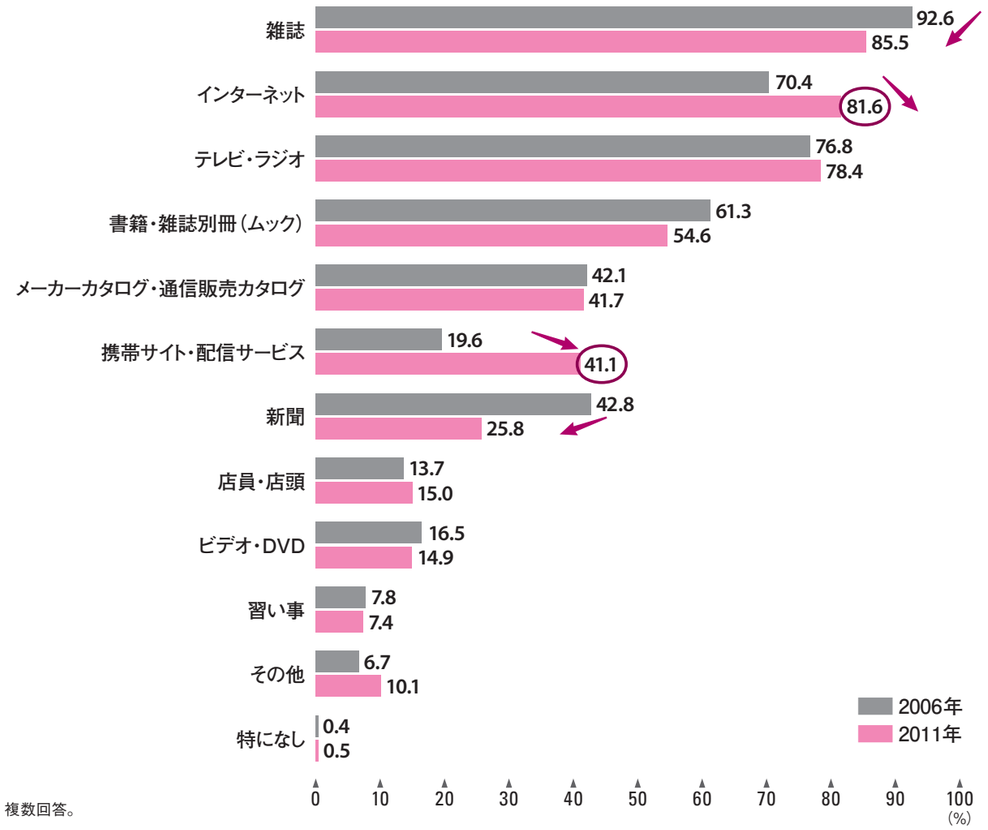
研究員解説 図3は、妊娠・出産・子育てについて相談したり、話し合ったりしたことがある人について聞いたものです。相談相手として多かったのは、「配偶者」「あなたの親」「あなたの友人・知人」で、いずれも9割以上を占めています。この5年間の変化を見ると、「保育士・幼稚園教諭」が32.2%から37.9%へ5.7ポイント増加したのに対し、「子育てサークルの仲間」は49.8%から43.3%と6.5ポイント減少しました。背景としては、仕事をもっている母親が増加していることが考えられます。仕事をもつ母親は、「保育士・幼稚園教諭」「産婦人科医・小児科医」など専門家に相談する頻度が高い傾向にあります（図表略）。

子どもの年齢別にみた場合、妊娠時は産婦人科の医師・看護師・助産師、0歳児期には保健師・子育てサービス窓口の人などの行政サービス、2歳児期には保育士・幼稚園教諭などへの相談が増え、子どもの年齢により相談先が変わる傾向があります。地域での自然な付き合いが減少している中で、専門家が子育て支援やつながりの役割を担うことがより重要になると思われます。（高岡）

子育ての情報源として「インターネット」は約８割、「携帯サイト・配信サービス」は約４割の母親が利用

Q 子育てに関する情報を得るために、利用したことがあるものの番号すべてに○をつけてください。

図4 子育ての情報源（育児期母）



注）複数回答。

研究員解説 0～2歳児の母親を対象に、子育てに関する情報源で利用したことがあるものについて聞きました。多い順に、「雑誌」、「インターネット」、「テレビ・ラジオ」、「書籍・雑誌別冊」となっています。この5年間の変化をみると、「インターネット」や「携帯サイト・配信サービス」などの電子媒体が増加し、「新聞」や「雑誌」といった紙媒体が低下しました。「携帯サイト・配信サービス」は19.6%から41.1%へ増加、新聞は42.8%から25.8%へ減少しました。

また、利用する情報源は、保護者の年齢により傾向が異なります。「携帯サイト・配信サービス」を利用している40代以上の母親は2割程度ですが、24歳以下では7割近くあり、「新聞」に関しては40代以上は3割程度ですが、24歳以下では1割程度となっています（図表略）。世代により活用する情報源が異なる様子がうかがえます。今後は、それぞれの世代のニーズに合わせた情報発信や子育て支援を提供していくことが必要になってくるでしょう。（高岡）

出典：『第2回妊娠出産子育て基本調査』（2011年）
調査対象：妊娠期・0～2歳の第1子（ひとりっこ）をもつ妻・夫
有効回答数：5,425 名
調査時期：2011 年 11 月
調査地域：全国
調査方法：郵送法（自記式アンケートを郵送により配布・回収）
調査項目：妻（母）の子育て意識・行動／夫（父）の子育て意識・行動／祖父母のかかわり／託児／地域での付き合い／子育て情報源／相談相手／職場環境／子育て環境・支援制度 等

詳しい調査結果はこちらからご覧になれます。ぜひご活用ください。▶ http://www.benesse.co.jp/jisedaiken/

調査データを踏まえ、園ができる支援について考える

親世代と祖父母世代の出会いの場を提供し地域のつながりをつくり出す

今回の調査では、子どもを通じた地域での付き合いが減少傾向にあることがわかりました。こうした現状で、園ができる子育て支援とはどのようなものでしょうか。恵泉女学園大学大学院教授の大日向雅美先生にうかがいました。

恵泉女学園大学　大学院教授
大日向雅美
おおひなた・まさみ

専門分野は発達心理学。主な著書に『「子育て支援が親をダメにする」なんて言わせない』（岩波書店）、『母性愛神話の罠』（日本評論社）など。今回ご紹介した調査の監修者でもある。

保護者と地域を園がつなげていく

今回の調査では、地域での付き合いが減少傾向にあることがわかりました。これは、今の保護者世代が育った環境を考えれば、当然でしょう。小さい頃から「知らない人には用心しなさい」と言われてきた世代ですから、近所のかたに必要以上に気をつかったり、相手の領域に踏み込むことを避けたりする人も多いのでしょう。

一方で、「子育て世代を支援したい」と考える祖父母世代は増えていると感じています。私は、園が両者をつなぐ橋渡し役になれると考えています。地域のかたに保育を手伝ってもらい、保護者の子育ての相談にのってもらう機会をつくるなど、園が仲介役になることで、保護者も地域のかたに心を開きやすくなるのではないでしょうか。

地域の付き合いが減少した一方で、定期的な託児が増加しています（図表略）。それが背景にあるのか、「子育ての相談相手」として「保育士・幼稚園教諭」の割合が増えました（図3）。先生がたには自信をもっていただきたいです。相談に対してベストな回答を出さなければと思いすぎる必要はありません。保護者の悩みは、誰かにじっくり聞いてもらい、受け止めてもらうことで解決することも多いものです。この「傾聴」は、配偶者や身内ではなかなかできませんから、まさに園の出番です。

ある園では、園長先生が保護者の傾聴役になっていました。担任の先生から、「最近落ち着きがない」など気になる子どもの情報を得ておき、園長先生は送り迎えの保護者の様子を観察するそうです。声をかける必要を感じたら「コーヒーでも一緒にどうですか？」などと誘います。そうして保護者とコミュニケーションを図ることで、結果的に子どもも落ち着くことが多いと聞いています。

インターネットでは得られない情報提供やサポートを園が担う

また、今回の調査では、育児の情報源をインターネットなどに頼る傾向が顕著に表れていました。園もホームページでよりわかりやすい情報を発信していく必要があるでしょう。ただし、インターネットは情報の入り口にしかすぎません。保護者がもっと実際の子育て情報やサポートが必要になったとき、人生経験の豊富な地域のかたや、専門知識をもった保育者ができることはたくさんあります。オープンマインドで地域のかたや保護者に歩み寄り、率先して地域のつながりを紡いでいってほしいですね。

ポイント
- ◎保護者と地域の祖父母世代をつなぐ機会を提供する
- ◎サポートが必要な保護者の話をじっくり「傾聴」する
- ◎インターネット上と実際の場でのサポートの両方でアプローチを行う